

第1号議案

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

1. 主要な庶務事項

年月日	事 項
R2.5.13	第1回役員会開催
6.12	第2回役員会開催
6.22	第1回正副会長会開催
6.24	自民党・養殖漁業懇話会開催 自民党・水産政策推進議員協議会総会出席
6.29	第64回通常総会開催
7.9	第1回トラフグ養殖部会開催
7.27	養殖業成長産業化推進協議会・第5回協議会開催
9.2-3	外国人技能実習制度・技能評価試験研修
9.28	第2回正副会長会開催 養殖業成長産業化推進協議会・第1回マダイ部会開催
9.30	養殖業成長産業化推進協議会・第1回新魚種（ハタ類等）部会開催
10.1	第2回トラフグ養殖部会開催
10.2	養殖業成長産業化推進協議会・第1回クロマグロ部会開催 養殖業成長産業化推進協議会・第1回サケ・マス類部会開催
10.5	第3回役員会開催
10.7	養殖業成長産業化推進協議会・第1回ブリ類部会開催
10.21	トラフグ養殖部会 PR 用映像撮影及びポスタースチール撮影実施
10.23	第3回正副会長会開催
10.27	第3回漁業特定技能協議会・養殖業分科会出席
11.11	第1回魚類養殖の明日を考える若手検討会 in 熊本開催
11.16	第1回魚類養殖の明日を考える若手検討会 in 松山開催
11.18	漁港のフル活用に関する水産庁との意見交換会出席 自民党水産部会・水産総合調査会合同会議出席
11.24	第3回トラフグ養殖部会開催
11.30	養殖業成長産業化推進協議会・第6回協議会開催
12.8	第4回正副会長会開催 第4回役員会開催
12.15	大和田塾講義実施
12.22	第5回正副会長会開催
R3.1.14	特定技能・外国人の雇用に関する説明会開催
1.15	養殖魚需給検討会作業部会出席
1.20	養殖業成長産業化推進協議会・第2回新魚種（ハタ類等）部会開催
1.22	養殖業成長産業化推進協議会・第2回サケ・マス類部会開催
1.25	養殖業成長産業化推進協議会・第2回マダイ部会開催
1.26	福岡女子大学・養殖魚捌き方教室（カンパチ）開催 福岡女子大学・養殖魚捌き方教室（マダイ）開催
1.27	特定技能・外国人面接開催
1.29	養殖業成長産業化推進協議会・第2回クロマグロ部会開催

年月日	事 項
	養殖業成長産業化推進協議会・第2回ブリ類部会開催
2.2	第4回トラフグ養殖部会開催
2.3	瀬戸内海関連漁連・漁協連絡会 2020年度第2回ワーキングチーム会議出席
2.4	養殖魚需給検討会出席 瀬戸内海再生議員連盟総会出席
2.10	各府県代表者会議開催
2.12	モジャコ会議出席
2.18	第6回正副会長会開催 水産経済新聞社・オンラインシンポジウム参加
2.25	第2回魚類養殖の明日を考える若手検討会開催
3.4	第7回正副会長会開催 第5回役員会開催 カンパチ稚魚の安定確保に関する要望実施
3.9	トラフグ養殖部会・全体部会開催
3.16	養殖業成長産業化推進協議会・第3回ブリ類部会開催
3.19	養殖業成長産業化推進協議会・第3回マダイ部会開催
3.23	自民党・養殖漁業懇話会開催
3.24	自民党水産部会・水産総合調査会合同会議出席

他団体への会員参画

事 項
全国漁連海面魚類養殖業対策協議会（全国漁業協同組合連合会）
全国水産物輸入対策協議会（全国漁業協同組合連合会）
一般社団法人大日本水産会
水産食品品質高度化協議会（大日本水産会）
水産物・水産加工品輸出拡大協議会（大日本水産会）
公益社団法人日本水産学会水産増殖懇話会
一般社団法人日本水産資源保護協会
一般社団法人漁業経営安定化推進協会
日本魚病学会
一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会
全国海面サーモン養殖推進協議会

2. 総 会

の通常・臨時 別	開 催 年月日	会 開 員 催 数 日 現在	出席正会員			議 事	
			本 人	書 面	合 計	事 項	可否の別
通常	2. 6 .29	16	13	3	16	(1) 平成 31 (令和元) 年度事業報告及び決算報告承認の件 (監事監査報告) (2) 令和 2 年度事業計画ならびに収支予算案決定の件 (3) 令和 2 年度会費賦課徴収方法ならびに納期決定の件 (4) 令和 2 年度借入金最高限度決定の件 (5) 令和 2 年度余裕金預入先金融機関承認の件 (6) 役員報酬決定の件 (7) その他	原案通り 可決

3. 会 員

資格別	異動	前年度末現在	年度内脱会	年度内加入	本年度末現在
会 員		15	0	1	16
賛 助 会 員		100	4	1	97
合 計		115	4	2	113

4. 役 職 員

(ア) 役 員

区 分	現 在 数	うち常勤役員数	うち員外役員数
会 長 理 事	1	—	—
副 会 長 理 事	3	—	—
専 務 理 事	1	1	—
その他の理事	6	—	—
監 事	2	—	—
合 計	13	1	0

(イ) 職 員

区 分	前年度末現在	年度内増加	年度内減少	本年度末現在
主 事	1	0	0	1
書 記	2	0	0	2
雇 人・嘱 託	1	0	0	1
合 計	4	0	0	4

事業の内容

1. 養殖環境事業

各種情報の収集や周知により、需要に見合った養殖魚生産の推進に努めた。

新型コロナウイルスの影響により、カンパチ種苗の安定確保に懸念が生じたため、水産庁へ「カンパチ稚魚の安定確保に関する要望」を行った。

養殖魚の在庫数量を把握するため、会員が中心となって尾数調査を実施した。ブリ・ハマチ、マダイ、カンパチ、トラフグについては年3回（5月末、9月初、3月末）、その他の魚種については年1回（9月初）行い、各種事業の基礎資料として活用すると共に、会員間で情報の共有に努めた。5月の調査は新型コロナウイルス感染症の影響を確認するため、臨時で実施し、9月の調査は「全国一斉相互尾数調査週間」と定め、全魚種を対象に第三者の立ち会いを原則とする相互調査とした。

人工種苗生産業者から種苗生産実績を収集し、種苗の安定確保に役立てた。

特定技能・外国人の受け入れ制度等について協議を行うと共に、特定技能・外国人の受け入れに関する説明会や手続等を行った。なお、当協会を通じた漁業特定技能協議会・1号構成員の登録は4名、養殖業者とインドネシア労働者のマッチング実績は6名。

環境保全・改善情報の啓蒙に、会員と一体となり努めた。

2. 養殖指導事業

養殖魚の安全・安心対策として、消費者の信頼に応えられる安全・安心な魚作りを推進した。

安全な養殖資材（漁網防汚剤、水産用医薬品、機材等）の開発協力と普及を行った。

養殖経営の安定化を推進するために、漁業経営セーフティーネット構築事業や養殖共済、積立ぶらす、養殖用生餌供給安定対策支援事業の活用を推進すると共に飼餌料の安定確保に努めた。

国際貢献のため、外国人技能実習制度に関する取り組みを進めた。

3. 図書出版事業

海水魚類養殖業界専門の情報誌として「かん水」を隔月（奇数月）に発行し、会員・養殖業者等への情報提供を行った。

“全海水主要事業の報告”を主に、“全海水及び会員の活動情報”“国の動向”“飼餌料情報”“ローカルニュース”等誌面の充実を図り、府県海水（かん水）の支援を得て養殖業者の全員購読に向け取り組んだ。

4. 組織強化事業

自民党・養殖漁業懇話会を2回開催し、「新型コロナウイルス感染症による影響等について養殖業における現状と要望（養殖漁業者の経営維持安定について、在庫として滞留している養殖水産物の販路拡大支援について）」「国の戦略、取り組みに対する意見表明」等を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響や関連事業について、情報収集を行うと共に会員の意見を取りまとめ、国や関係先等に要望を行った。

各種情報や伝達事項等の周知徹底を図ると共に、養殖現場の声に耳を傾け、会員及び関連団体と協調した事業の実施に努めた。

5. 消費・生産管理対策事業

生産現場からの情報発信を行うとともに、消費者との交流の場を設け、養殖魚の需要拡大と消

費者が求める養殖魚作りを進めた。

(1) 消費対策事業

管理栄養士を目指す学生を対象としたオンラインを用いた料理教室をはじめ養殖魚のPRを会員と連携して開催し、養殖魚の現状やメリット、捌き方や美味しさ等を伝えて養殖魚の消費拡大を図った。

なお、情報発信にはパンフレット「絵で見る養殖業」や3種類のDVD「粹な魚をお届けします！日本の養殖業(一般用)」「ウォールドクンの養しょく業ってなんだろう!?(子ども用)」「至極のトラフグ-安心!安全!国産養殖!-(トラフグ用)」、クリアファイル、レシピ、シールを有効活用した。

ホームページ「ウォールドクンのお魚大百科」は、情報をより分かりやすく伝えるため、内容の改善を進めた。

(2) 若手業者検討会事業

各地から選出された若手養殖業者による「魚類養殖の明日を考える若手検討会」を開催し、養殖現場の現状と課題、対応や養殖業成長産業化総合戦略、ZOOMを用いた養殖魚捌き方教室等について協議・意見交換を行った。検討会の結果は、全海水役員会に報告し各種事業運営に結びつけた。

令和2年度魚類養殖の明日を考える若手検討会委員は下記の通り(敬称略)。

氏名	所属漁協
河岡将一	福井県若狭三方漁協
橋本純	三重県三重外湾漁協
寺岡弘貴	兵庫県福良漁協
松下周平	徳島県北灘漁協
板坂章	香川県引田漁協
大西光	愛媛県愛南漁協
藤堂正幸	愛媛県遊子漁協
西山慶	高知県野見漁協
牧島裕	長崎県長崎市たちばな漁協
濱大吾	熊本県海水養殖漁協
富高吉幸	大分県漁協上入津支店
濱村修二	鹿児島県東町漁協
田村洋平	鹿児島県牛根漁協

6. トラフグ養殖部会事業

トラフグ養殖業者が行う産地間協力によって、国産養殖トラフグの優位性をPRし、トラフグ養殖の経営安定化を図った。また、各府県のトラフグ養殖代表者によって構成された「トラフグ養殖部会」を開催し、定期的な情報交換を実施した。

11月29日の“いいフグの日”を中心とした消費拡大を図る為に、国の水産物販売促進緊急対策事業の補助を受け、販促ポスターを制作し、(一社)全国ふぐ連盟の会員料理店などに5,000枚を配布した。またコロナ禍でライフスタイルの変化で家庭内消費が増えてきていることを踏まえ、消費者にポスターでは伝えきれない魅力を知ってもらう為にPR映像を制作し、YouTube

にアップし生産者や販売業者等のホームページ上に掲載いただき消費拡大を促した。そしてトラフグ養殖業者が活動費として拠出した資金を用い、PR映像の英語版を制作し会員各県にDVDの配布を行った。

7. 養殖業成長産業化行動計画策定事業（水産庁補助事業）

国が策定する総合戦略を効率的かつ効果的に実現していくには、官民の関係者の合意の下で、生産から販売・輸出に至る課題を整理し、具体的な対策や取組を定めて、関係者一同が計画的に連携して取り組むことが必要なため、(株)水土舎と共同事務局となり、①総合戦略の実現に向けて官民一体となって取り組むための生産から販売・輸出に至る関係者が連結する協議会の設置・運営、②養殖業成長産業化総合戦略の実現に向けた具体策を取りまとめた行動計画（案）の策定を行った。

各種事業については、(一社)日本養魚飼料協会に加盟の8社（伊藤忠飼料(株)、金子産業(株)、昭和産業(株)、中部飼料(株)、日清丸紅飼料(株)、日本農産工業(株)、林兼産業(株)、フィード・ワン(株)、および坂本飼料(株)から事業協力の協賛を得て実施した。